

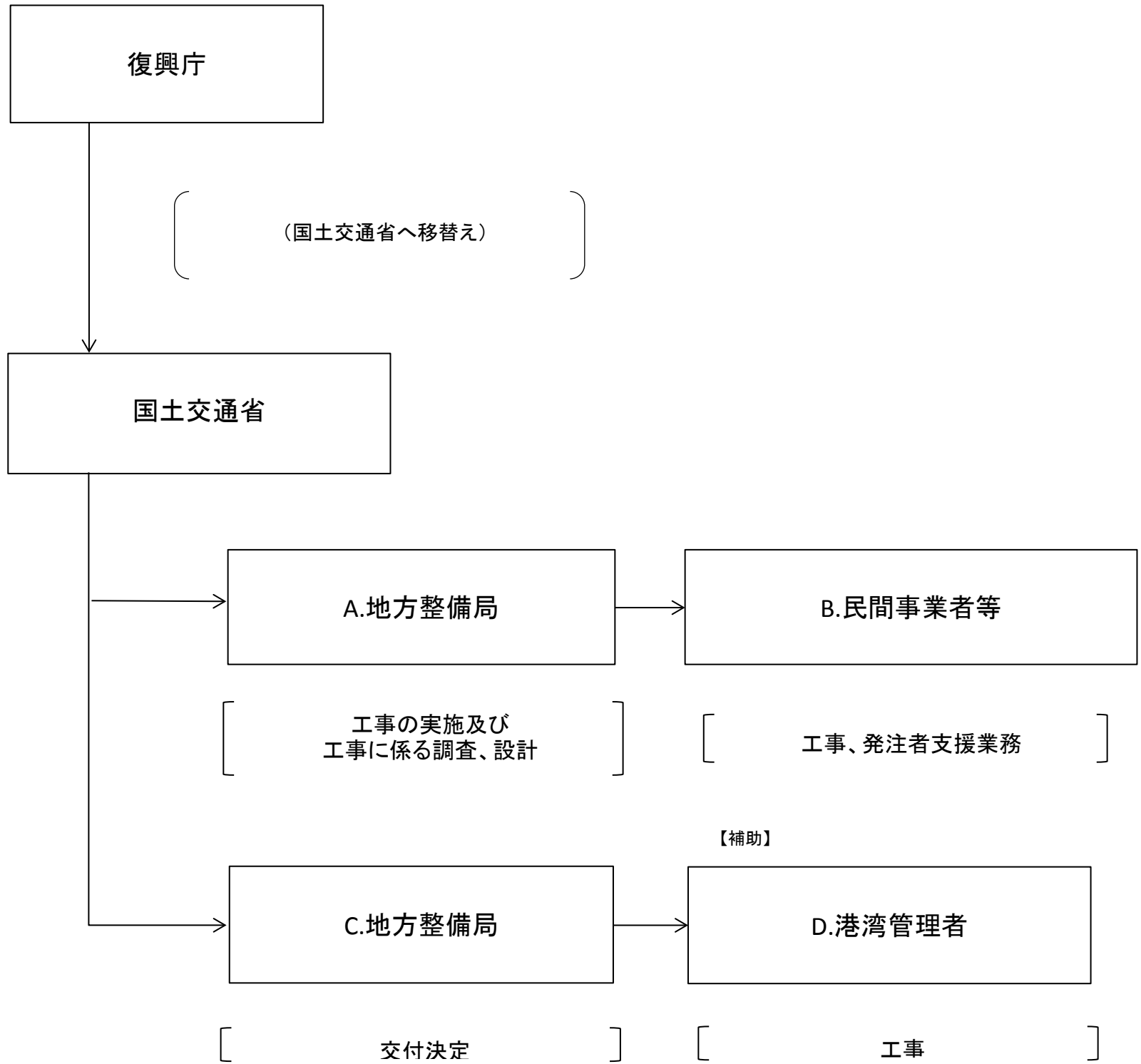
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	港湾整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	14,570	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	42,187	29,515	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)		成果実績	%増	-	-	-	-
			目標値	%増	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港数	-	-	-	-
			当初見込み	港数	-	-	-	9
	東日本大震災からの早期復興を目的として整備された岸壁の延長		活動実績	m	-	-	-	-
			当初見込み	m	-	-	-	2,370
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
執行額 ÷ 実施港数		単位当たりコスト	百万円/港	-	-	-	4,687	
		計算式	百万円/港	-	-	-	42,187/9	
平 成 2 6 ・ 2 7 年 度 予 算 (単 位 : 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興事業費	27,617	29,515	事業の進捗に伴う事業量の増				
	計	27,617	29,515					

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、被災地港湾の復興のため、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業であるとともに優先度が高い事業である。 ・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき受益者等から負担を求めることとなっており、また、新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 ・被災港湾の早期復興のために必要な事業を効率的に実施している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。 ・整備された港湾施設は、被災地の経済復興に向けて企業活動や市民生活を支える海上物流の機能向上に十分効果を発揮している。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・ 改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備等を推進する。												
	改善の方向性	適切な入札方式による競争性の確保、事業評価の実施による実効性の高い手段の選定等を図りつつ、東日本大震災からの早期復興に努める。												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
-	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。													
備考														
・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)